

平成 13 年 5 月 25 日

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

会 社 名 株式会社 仙 台 銀 行
 本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号
 問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役企画部長
 氏 名 渡 辺 守 T E L (022) 225-8241
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1. 平成 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	20,277	(6.8)	6,154	(5,798.1)	3,714	(936.4)
平成12年3月期	21,769	(4.3)	108	(102.9)	444	(130.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成13年3月期	489 30	-	18.9	130.3	715,052
平成12年3月期	98 55	-	1.8	99.5	709,387

(注) 期中平均株式数 平成13年3月期 7,591,100 株 平成12年3月期 4,508,876 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率 0

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中間	期末			
平成13年3月期	50 00	25 00	25 00	379	-	1.9
平成12年3月期	50 00	25 00	25 00	225	50.7	0.9

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成13年3月期	756,762	19,593	2.5	2,581 07	8.15
平成12年3月期	758,620	24,314	3.2	3,202 97	8.96

(注) 期末発行済株式数 平成13年3月期 7,591,100 株 平成12年3月期 7,591,100 株

2. 平成 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	9,800	700	400	25 00	—	—
通 期	19,400	2,700	1,500	—	25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 197 円 60 銭

第 8 0 期 末 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	44,028	預 金	715,052
現 金	18,125	当 座 預 金	18,680
預 け 金	25,903	普 通 預 金	206,747
コ ー ル 口 ー ン	17,264	貯 蓄 預 金	15,245
買 入 手 形	23,000	通 知 預 金	2,942
買 入 金 銭 債 権	44	定 期 預 金	432,467
金 銭 の 信 託	1,259	定 期 積 金	18,875
有 価 証 券	181,561	そ の 他 の 預 金	20,093
国 債	48,478	借 用 金	6,728
地 方 債	8,487	借 入 金	6,728
社 債	85,197	そ の 他 負 債	3,841
株 式	12,880	未 払 法 人 税 等	15
そ の 他 の 証 券	26,516	未 払 費 用	1,612
貸 出 金	470,383	前 受 収 益	387
割 引 手 形	9,604	従 業 員 預 り 金	419
手 形 貸 付	76,155	給 付 補 て ん 備 金	14
証 書 貸 付	339,538	そ の 他 の 負 債	1,392
当 座 貸 越	45,084	退 職 給 付 引 当 金	638
外 国 為 替	26	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,259
外 国 他 店 預 け	26	支 払 承 諾	9,648
そ の 他 資 産	3,277	負 債 の 部 合 計	737,168
前 払 費 用	50	(資 本 の 部)	
未 収 収 益	1,518	資 本 金	7,485
そ の 他 の 資 産	1,708	法 定 準 備 金	7,399
動 産 不 動 産	9,612	資 本 準 備 金	5,875
土 地 建 物 動 産	9,225	利 益 準 備 金	1,523
保 証 金 権 利 金	387	再 評 価 差 額 金	1,761
繰 延 税 金 資 産	6,755	剰 余 金	3,648
支 払 承 諾 見 返	9,648	任 意 積 立 金	7,360
貸 倒 引 当 金	10,098	当 期 末 処 理 損 失	3,712
		当 期 損 失	3,714
		評 価 差 額 金	700
		資 本 の 部 合 計	19,593
資 産 の 部 合 計	756,762	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	756,762

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、通貨スワップ取引については「新外為経理基準」を継続適用しております。
6. 動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| 動 産 | 2年～15年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,307百万円であります。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- 数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理
- なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 株式には自己株式38,121円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
16. 子会社の株式総額は54百万円であります。
17. 子会社に対する金銭債権総額は6,423百万円であります。
18. 子会社に対する金銭債務総額は20百万円であります。
19. 動産不動産の減価償却累計額は3,618百万円であります。
20. 動産不動産の圧縮記帳額は342百万円であります。
21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機器の一部については、リース契約により使用しております。
22. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,748百万円、延滞債権額は17,548百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は577百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,378百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,251百万円であります。
 なお、22.から25.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
26. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、9,604百万円であります。
27. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、歳入代理店、コールマネー、公金事務等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,025百万円を差し入れております。
28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は1,429百万円であります。

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。
30. 1株当りの当期損失は489円30銭であります。
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下35まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 - 百万円
 当期の損益に含まれた評価差額 -

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	3,144百万円	3,241百万円	97百万円	97百万円	- 百万円
社 債	20,999	20,982	17	2	20
合 計	24,143	24,223	79	99	20

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
 該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,825百万円	12,146百万円	3,679百万円	148百万円	3,828百万円
債 券	115,180	117,820	2,639	2,646	6
国 債	47,189	48,478	1,289	1,289	-
地方債	5,138	5,343	205	205	-
社 債	62,853	63,998	1,145	1,151	6
その他	11,739	11,577	161	56	218
合 計	142,746	141,544	1,201	2,851	4,052

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 500百万円を加えた金額 700百万円が、「評価差額金」に含まれております。

32. 当期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

該当ありません。

33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,772百万円	77百万円	55百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	14,939百万円
社債	199
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	55
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	679

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	27,176百万円	88,717百万円	28,208百万円	13,000百万円
国債	3,030	36,555	6,892	2,000
地方債	-	818	7,668	-
社債	24,145	51,143	9,908	-
外国証券	-	200	3,739	11,000
その他	-	5,830	3,179	-
合計	27,176	94,548	31,388	13,000

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	1,259百万円
当期の損益に含まれた評価差額	160

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107,120百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が107,120百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会平成10年6月16日）」の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第 8 0 期 (平成12年4月 1日から
平成13年3月31日まで) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
経常収入		20,277
資金運用収入	17,651	
貸出金利配当	13,119	
有価証券利息	2,444	
コ－ル口－ン	536	
買入手形	9	
預け金	754	
その他の受入	788	
役員取引等	2,403	
受入為替	1,095	
その他の業務	1,308	
外国為替	80	
外商品有価証券	20	
国債等債	0	
国債等債	56	
その他の経常	1	
株式の他の経常	1	
株式の他の経常	141	
株式の他の経常	21	
株式の他の経常	120	
経常費用		26,432
資金調達	3,675	
預借金の利息	2,155	
リースの他の取	175	
引当金の支払	9	
役員取引等	1,335	
支払為替	999	
その他の業務	198	
国債等債	800	
国債等債	56	
国債等債	55	
国債等債	0	
営業経常	13,440	
貸倒引当	8,260	
貸出金の繰上	6,458	
株式等売却	1,125	
株式等売却	0	
株式等売却	275	
銭の他の信託	338	
の他の信託	61	
経常特別		6,154
動産不償	2	
償却の他の	23	
の他の	0	
特別		25
動産不償	25	
税法引前		6,152
法人税、住民税		31
法人税、住民税		2,470
当期繰越		3,714
期中繰越		230
利益準備金		189
当期未処		37
当期未処		3,712

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 子会社との取引による収益総額は 2 3 6 百万円であります。
 - 3 . 子会社との取引による費用総額は 9 2 2 百万円であります。
 - 4 . 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期損失は 5 6 百万円増加しております。
 - 5 . 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失及び税引前当期損失は 5 百万円減少しております。

第80期利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,712,090,156
任 意 積 立 金 取 崩 額	4,150,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,150,000,000
計	437,909,844
利 益 処 分 額	229,777,125
利 益 準 備 金	40,000,000
配 当 金 (1 株 に つ き 25 円)	189,777,125
次 期 繰 越 利 益	208,132,719

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位 : 百万円)

科 目	平成 1 2 年度末 (A)	平成 1 1 年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	44,028	50,794	6,766
コ ー ル 口 ー ン	17,264	21,855	4,591
買 入 手 形	23,000	8,500	14,500
買 入 金 銭 債 権	44	549	505
商 品 有 価 証 券	-	51	51
金 銭 の 信 託	1,259	856	403
有 価 証 券	181,561	171,564	9,997
貸 出 金	470,383	484,052	13,669
外 国 為 替	26	12	14
そ の 他 資 産	3,277	3,347	70
動 産 不 動 産	9,612	9,594	18
繰 延 税 金 資 産	6,755	3,784	2,971
支 払 承 諾 見 返	9,648	10,393	745
貸 倒 引 当 金	10,098	6,735	3,363
資 産 の 部 合 計	756,762	758,620	1,858
(負債の部)			
預 金	715,052	709,387	5,665
借 用 金	6,728	6,756	28
外 国 為 替	-	0	0
そ の 他 負 債	3,841	5,841	2,000
退 職 給 与 引 当 金	-	666	-
退 職 給 付 引 当 金	638	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,259	1,260	1
支 払 承 諾	9,648	10,393	745
負 債 の 部 合 計	737,168	734,306	2,862
(資本の部)			
資 本 金	7,485	7,485	-
法 定 準 備 金	7,399	7,336	63
再 評 価 差 額 金	1,761	1,763	2
剰 余 金	3,648	7,729	4,081
任 意 積 立 金	7,360	7,210	150
当 期 未 処 分 利 益	3,712	519	4,231
(は 当 期 未 処 理 損 失)			
当 期 利 益	3,714	444	4,158
(は 当 期 損 失)			
評 価 差 額 金	700	-	700
資 本 の 部 合 計	19,593	24,314	4,721
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	756,762	758,620	1,858

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	20,277	21,769	1,492
資 金 運 用 収 益	17,651	17,201	450
（うち貸出金利息）	(13,119)	(13,562)	(443)
（うち有価証券利息配当金）	(2,444)	(1,856)	(588)
役 務 取 引 等 収 益	2,403	2,278	125
そ の 他 業 務 収 益	80	710	630
そ の 他 経 常 収 益	141	1,578	1,437
経 常 費 用	26,432	21,661	4,771
資 金 調 達 費 用	3,675	3,466	209
（うち預金利息）	(2,155)	(2,244)	(89)
役 務 取 引 等 費 用	999	951	48
そ の 他 業 務 費 用	56	-	56
営 業 経 費	13,440	13,453	13
そ の 他 経 常 費 用	8,260	3,789	4,471
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	6,154	108	6,262
特 別 利 益	26	923	897
特 別 損 失	25	94	69
税 引 前 当 期 利 益 (は 税 引 前 当 期 損 失)	6,152	937	7,089
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	1,084	1,053
法 人 税 等 調 整 額	2,470	591	1,879
当 期 利 益 (は 当 期 損 失)	3,714	444	4,158
前 期 繰 越 利 益	230	208	22
中 間 配 当 額	189	110	79
利 益 準 備 金 積 立 額	37	22	15
当 期 未 処 分 利 益 (は 当 期 未 処 理 損 失)	3,712	519	4,231

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	3,712	519	4,231
任 意 積 立 金 取 崩 額	4,150	-	4,150
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,150	-	4,150
計	437	519	82
利 益 処 分 額	229	289	60
利 益 準 備 金	40	25	15
配 当 金 (1 株 に つ き 25 円)	189	114	75
任 意 積 立 金	-	150	150
別 途 積 立 金	-	150	150
次 期 繰 越 利 益	208	230	22

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動

1 . 新任取締役候補

平成13年6月定時株主総会にはかられる新任取締役候補

やま だ	もり まさ	
山 田	守 正	(現 証券外国部長)

さ か い	じゅん	
坂 井	淳	(現 総務部長)

かた おか	ふ じ お	
片 岡	不二夫	(現 本店営業部長)

2 . 退任予定取締役

平成13年6月定時株主総会をもって取締役退任予定

	の じ り	か ん じ
取締役副頭取	野 尻	寛 治

	さ と う	き ゅ う な い
取締役相談役(非常勤)	佐 藤	久 内

	と み た	よ し お
取締役(非常勤)	富 田	義 雄

3 . 新任監査役候補

平成13年6月定時株主総会にはかられる新任監査役候補

せ き や	の り お	
関 谷	典 男	(現 国分町支店長)

4 . 退任予定監査役

平成13年6月定時株主総会をもって監査役退任予定

	さい と う	ひろし
監査役	齊 藤	浩